

証券コード 3910  
2019年6月5日

株主各位

大阪市北区中崎西二丁目4番12号 梅田センタービル30F  
株式会社 エムケイシステム  
代表取締役社長 三宅 登

## 第31回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第31回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2019年6月19日（水曜日）午後5時45分までに到着するようにご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- |                 |  |
|-----------------|--|
| 1. 日 時          | 2019年6月20日（木曜日）午前10時   |
| 2. 場 所          | 大阪市北区中崎西二丁目4番12号<br>梅田センタービル31F ホワイトホール  |
| 3. 目的事項<br>報告事項 | 1. 第31期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）事業報告及び連結<br>計算書類の内容ならびに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査<br>結果報告の件<br>2. 第31期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）計算書類の内容報<br>告の件 |
| 決議事項            |  |
| 第1号議案           | 剰余金の処分の件   |
| 第2号議案           | 取締役4名選任の件  |

以 上

- 
1. 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
  2. ご出席の株主様向けのお土産のご用意はございませんので、予めご了承ください。
  3. 本招集ご通知に際して記載すべき書類のうち、事業報告の「会社の体制及び方針」、連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」及び計算書類の「株主資本等変動計算書」「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、当社ホームページ（アドレス <https://www.mks.jp/>）に掲載しておりますので、本招集ご通知には記載しておりません。また、株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類、連結計算書類に修正が生じた場合は、修正後の事項を同ホームページに掲載させていただきます。

# 事業報告

(自 2018年4月1日)  
(至 2019年3月31日)

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、世界経済については、米中貿易摩擦問題や英国のEU離脱問題等の海外経済の不確実性から、景気の先行きは、依然として不透明な状況が続いております。

国内の情報サービス業界では、クラウドコンピューティングに代表されるサービス化の流れが一層加速する中、AI（人工知能）等の最新のテクノロジーの利用も進んでおります。中でも、当社グループの関連する人事労務領域においては、政府が推進する「働き方改革」に伴う効率的な働き方等を実現するためのクラウドサービスの活用意欲が高まっております。

このような環境の下、当社グループでは、社労夢事業における社労夢システムの拡販と、CuBe事業において「CuBeクラウド」の機能強化を行う等、業容拡大を図りました。一方で、社労夢事業において過年度ライセンス費用の未払いに対するペナルティ等の違約金として特別損失を94,121千円計上しております。

その結果、当連結会計年度における業績は売上高2,075,349千円（前期比10.0%増）、売上原価902,668千円（前期比19.8%増）、売上高に対する売上原価の比率43.5%（前期比3.6ポイント増加）、売上総利益1,172,680千円（前期比3.4%増）、営業利益317,342千円（前期比1.0%増）、売上高に対する営業利益の比率15.3%（前期比1.4ポイント減少）、経常利益305,310千円（前期比4.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益112,056千円（前期比45.2%減）となりました。また、当社グループが重要な経営指標と考える自己資本利益率（ROE）は、連結ベースで10.3%（前期比10.4ポイント減）、当社単体では16.6%（前期比6.1ポイント減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### （社労夢事業）

社労夢事業においては、政府による社会保険・税手続のオンライン・ワンストップ化等の推進の中、「働き方改革」のための業務効率化の必要性を背景に、主要顧客である社会保険労務士市場のみでなく、一般法人市場においてもシステム導入意欲が高まっております。一方で、競合による新規参入が散見され、競争の激化が予想されます。

このような中、社労夢事業では、各種法令改正への対応を進めると共に、初期費用の割引キャンペーンを行うことなどで社労夢システムの導入を促進いたしました。また従来の「社労夢製品」のノウハウを企業の人事部・総務部向けに新たに展開する新製品「DirectHR」の開発を進めました。

この結果、クラウドサービス売上高は、1,398,611千円（前期比16.2%増）となりました。これは、主力サービスである「ネットde社労夢」と「社労夢ハウス」のユーザー数が順調に増加したことに伴う月額利用料の積み上がりにより、ASPサービス売上高が1,227,923千円（前期比18.1%増）となったこと、各種キャンペーンを利用した新規導入が堅調に推移し、システム構築サービス売上高が170,687千円（前期比4.2%増）となったことによります。

また、システム商品販売売上高は、昨年同様に推移し106,440千円（前期比4.3%増）となり、その他サービス売上高は3,777千円（前期比3.7%増）となりました。

一方、前期と同様に営業活動の強化並びにサービス提供体制を拡充したこと等により販売管理費が増加しました。

以上の結果、社労夢事業の売上高は1,508,829千円（前期比15.3%増）となり、売上総利益999,260千円（前期比12.1%増）、営業利益382,164千円（前期比21.4%増）となりました。当社グループで重要な経営指標としている売上高に対する営業利益の比率は25.3%（前期比1.3ポイント増加）となりました。

#### （CuBe事業）

CuBe事業では、従来から行っていた大手企業の人事総務部門向けの業務プロセス効率化を目的としたフロントシステムの受託開発に加え、大手企業向け受託開発を通じて蓄積したノウハウを活かし、中小企業向けにクラウドサービスの提供を開始しました。

受託開発においては、前期と比較すると大型の受託開発案件の納品が少なく売上は減少し、また一部案件において利益率が大幅に悪化しました。一方、クラウドサービスにおいては、2018年4月から提供を開始した「人財CuBeクラウド」を新たに「GooooN」として名称を変更し、受託開発顧客である大企業のグループ会社に販売すると共に、前期より提供開始した「年末調整CuBeクラウド」の法令改正対応及び機能強化を進め、顧客が大幅に増加しました。但し、競争力強化のためのサービス設計・開発活動及び営業活動における投資やコストが先行する状況が続いております。

この結果、CuBe事業の売上高は566,520千円（前期比2.1%減）、売上総利益173,420千円（前期比28.6%減）、営業損失は64,821千円（前期は710千円の営業損失）となりました。なお、CuBe事業の営業損失については、のれん償却額38,861千円を反映しております。

## セグメント別の売上高

事業別	売上高	構成比
社 労 夢 事 業	1,508,829 千円	72.7 %
ク ラ ウ ド サ ー ビ ス	1,398,611	67.4
シ ス テ ム 商 品 販 売	106,440	5.1
そ の 他 サ ー ビ ス	3,777	0.2
C u B e 事 業	566,520	27.3
合 計	2,075,349	100.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 設備投資の状況

当連結会計年度中に実施した設備投資の総額は639,482千円であり、その主な内訳は、自社製ソフトウェアの開発、インターネットデータセンター関連のサーバーの取得等であります。

### (3) 資金調達の状況

当連結会計年度において、過年度のライセンス費用の追加支払いを行いました。これにより、500百万円の資金調達を行いました。また当社は、取引金融機関とコミットメントライン契約を締結しておりますが、当連結会計年度末における借入実行残高はありません。

### (4) 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権の取得又は処分の状況

該当事項はありません。

## (5) 対処すべき課題

### ①最新の情報技術への対応

当社グループが属する業界においては、システム開発技術、ネットワーク技術、対応デバイスの広がり、AI（人工知能）の活用など、技術革新が絶え間なく行われており、これらの技術に対応することが、当社グループの製品・サービスをより多くの方々により長く利用いただくために必要であると認識しております。これら最新の情報技術への対応を継続的に行うことの重要性を認識し、対処してまいりたいと思います。

### ②人材の確保と育成

当社グループでは、製品・サービスを提供する市場が広がっていると共に、取り扱う製品・サービスも多様になってきております。このような環境の中では、システム開発、顧客サポート、営業、管理など、様々な専門性を有する優秀な人材の確保と育成が欠かせません。ただ、昨今の労働市場の環境変化によりタイムリーな中途採用は苦戦を強いられており、経営資源の戦略的な配分を含め、人員計画の達成が重要な課題であると認識しております。また、採用後により専門性が高い人材へと育成することも、重要な課題であると認識し、研修制度や評価制度を整備し、対処してまいりたいと思います。

### ③法務確認・コンプライアンス体制の強化

当社グループでは、2018年3月期の決算中に過去の法務確認に係る内部統制体制の不備に起因する過年度決算の修正を行いました。本件の再発を防止するため、契約締結・更新時の確認・審査手続の厳格化等の再発防止策を講じて適正な内部統制の整備・運用を図ってまいります。

### ④各事業の当面の重点取組課題は以下のとおりです。

#### （社労夢事業）

#### ・社会保険労務士向けサービスの付加価値向上

社労夢事業の主要顧客である社会保険労務士事務所は数が限られており、限られたマーケットです。その中でどれだけ付加価値の高いサービスを提供し顧客満足度を高められるかが重要な課題であると認識しております。これに対処するためASPサービスで利用するシステムをインターネット運用に適した開発言語により再構築して顧客の利便性を高める、政府による社会保険等のオンライン・ワンストップ化推進の対応を行う、社会保険労務士から顧問先に提供できるサービスを拡充していく、及びネットワークにおける安全性を高めるなどの対応をしてまいりたいと思います。

- ・一般法人マーケットへの拡販

社労夢事業では売上高の大半が社会保険労務士に対するものであり、特定業界への依存度が高いため、事業の安定的な成長のためには、当該業界以外の分野へ事業展開を行っていくことが、重要な課題であると認識しております。「働き方改革」のための業務効率化の必要性を背景に、一般法人マーケットにおいてもシステム導入意欲は高まりつつあります。これに対処するため、社労夢事業において保有するソフトウェア資産、ノウハウを活用して、一般法人へのサービス拡充を推進してまいりたいと思います。

(CuBe事業)

- ・収益の平準化

CuBe事業においては大企業からの受託開発が売上高の大半を占めており、事業の収益構造は顧客企業の予算執行のタイミングや開発工期との兼ね合いから、通期決算末（3月末）に納品及び売上計上が集中する傾向にあります。キャッシュ・フローの平準化、業務集中の分散、及び不測の事態などにより売上が翌期にずれ、いわゆる期ズレを防ぐためには、受注を平準化する、もしくは保守サービスの拡大やクラウドサービスの開発によりストック型ビジネスの比率を上げるなどの対策を講じる必要があると考えております。

特に、クラウドサービスにおける早期の収益化が大きな課題と認識しており、クラウドサービス事業を推進してまいりたいと思います。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## (6) 財産及び損益の状況

### ① 企業集団の財産及び損益の状況

区 分	第28期 (2016年3月期)	第29期 (2017年3月期)	第30期 (2018年3月期)	第31期 (当連結会計年度) (2019年3月期)
売上高	—千円	1,600,787千円	1,887,269千円	2,075,349千円
経常利益	—千円	308,521千円	317,975千円	305,310千円
親会社株主に帰属する 当期純利益	—千円	186,342千円	204,425千円	112,056千円
1株当たり当期純利益	—円	34.70円	37.66円	20.65円
総資産	—千円	2,050,674千円	2,178,320千円	1,945,393千円
純資産	—千円	974,799千円	1,136,229千円	1,164,987千円

- (注) 1. 第29期(2017年3月期)より連結計算書類を作成しているため、第28期(2016年3月期)については記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。
3. 記載金額(1株当たり当期純利益を除く)は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
4. 当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割が第29期の期首時点で行われたと仮定して算出しております。

### ② 当社の財産及び損益の状況

区 分	第28期 (2016年3月期)	第29期 (2017年3月期)	第30期 (2018年3月期)	第31期 (当事業年度) (2019年3月期)
売上高	988,148千円	1,196,330千円	1,309,470千円	1,509,381千円
経常利益	225,591千円	259,868千円	317,132千円	382,383千円
当期純利益	140,000千円	182,015千円	225,416千円	190,251千円
1株当たり当期純利益	26.43円	33.89円	41.53円	35.07円
総資産	1,235,668千円	1,688,176千円	1,879,247千円	1,842,437千円
純資産	753,031千円	908,231千円	1,081,897千円	1,212,380千円

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。
2. 記載金額(1株当たり当期純利益を除く)は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
3. 当社は、2015年7月31日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っており、2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純

利益につきましては、当該株式分割が第28期の期首時点で行われたと仮定して算出しておりません。

(7) 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
株式会社ビジネスネットコーポレーション	80,500千円	83.9%	人事総務関連業務の効率化に資する業務支援ソフトの設計・開発・販売

(注) 特定完全子会社に該当する子会社はありません。

(8) 主要な事業内容 (2019年3月31日現在)

事業	主要サービス
社 労 夢 事 業	社会保険、労働保険等に関する業務を支援するソフトウェアのASPサービスを提供する事業
C u B e 事 業	人事総務関連業務の効率化に資するフロントシステムを開発・提供する事業

(9) 主要な営業所 (2019年3月31日現在)

区分	名称	所在地
当 社	本社・大阪オフィス	大阪市北区中崎西二丁目4番12号 梅田センタービル30F
	東京オフィス	東京都文京区
	名古屋オフィス	愛知県名古屋市中区
	福岡オフィス	福岡県福岡市中央区
	二戸開発センター	岩手県二戸市
株式会社ビジネスネットコーポレーション	本 社	東京都文京区
	松山アシストセンター	愛媛県松山市



(10) 従業員の状況（2019年3月31日現在）

① 企業集団の従業員の状況

区 分	従 業 員 数	前連結会計年度末比増減
社労夢事業	60名	7名増
C u B e 事業	44名	5名減
合計	104名	2名増

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（8名）は含んでおりません。

② 当社の従業員の状況

従 業 員 数	前 期 末 比 増 減	平 均 年 齢	平 均 勤 続 年 数
60名	7名増	39.5歳	4.1年

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（年間平均人員7名）は含んでおりません。  
2. 平均年齢及び平均勤続年数は、小数第1位未満を切り捨てて表示しております。

(11) 主要な借入先の状況（2019年3月31日現在）

借 入 先	借 入 額
株 式 会 社 り そ な 銀 行	508,335千円

(12) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の株式に関する事項（2019年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 16,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 5,428,000株（自己株式312株を含む。）
- (3) 株主数 2,386名
- (4) 大株主（上位10位）

株主名	持株数	持株比率
株式会社エヌエムファミリー	1,200,000株	22.11%
重田康光	285,800	5.27
NORTHERN TRUST CO. (AVFC)	228,700	4.21
エムケイシステム従業員持株会	217,500	4.01
GOLDMAN, SACHS & CO. REG	177,800	3.28
中村一三	155,000	2.86
朝倉嘉嗣	145,100	2.67
株式会社穂乃ハウス	140,000	2.58
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040	104,100	1.92
株式会社日本自動調節器製作所	100,000	1.84

（注）持株比率は、自己株式（312株）を控除して計算しております。

- (5) その他株式に関する重要な事項  
該当事項はありません。

### 3. 当社の新株予約権等に関する事項

- (1) 当事業年度の末日に当社役員が保有する職務執行の対価として交付された新株予約権等の内容の概要  
該当事項はありません。
- (2) 当事業年度中に職務執行の対価として当社使用人等に交付した新株予約権等の内容の概要  
該当事項はありません。
- (3) その他新株予約権に関する重要な事項  
該当事項はありません。

## 4. 会社役員に関する事項

### (1) 取締役及び監査役の状況（2019年3月31日現在）

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	三宅 登	株式会社ビジネスネットコーポレーション代表取締役社長
取 締 役	宮本 妙子	管理部長 株式会社ビジネスネットコーポレーション取締役
取 締 役	筒井 努	経営企画室長 株式会社ビジネスネットコーポレーション取締役
取 締 役	藤野 雅憲	開発統括
取 締 役	野村 公平	野村総合法律事務所代表 ジェイテックコーポレーション株式会社監査役 アルインコ株式会社社外取締役監査等委員 住江織物株式会社社外取締役
監査役（常勤）	櫻井 良平	株式会社ビジネスネットコーポレーション監査役
監 査 役	石川 勝啓	石川勝啓税理士事務所代表
監 査 役	渡部 靖彦	ひびき監査法人代表社員 株式会社ケー・エフ・シー社外監査役 学校法人立命館監事

- (注) 1. 取締役野村公平氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役石川勝啓氏及び渡部靖彦氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役野村公平氏は、弁護士の資格を有しており、企業法務に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 監査役石川勝啓氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
5. 監査役渡部靖彦氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
6. 当事業年度の取締役及び監査役の異動は次のとおりであります。
- (1) 2018年6月21日開催の第30回定時株主総会において、社外取締役に藤野雅憲氏が新たに選任され、就任いたしました。なお、同氏は2018年11月1日付けで取締役兼開発統括執行役員に就任しております。
- (2) 2018年6月21日開催の第30回定時株主総会終結の時をもって、取締役中村一三氏、荒木正暢氏及び平松忠之氏は任期満了により退任いたしました。
7. 当社は、取締役野村公平氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
8. 当社は、監査役石川勝啓氏及び渡部靖彦氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に規定しており、社外取締役及び監査役全員との間で責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額としております。

(3) 取締役及び監査役の報酬等の額

当事業年度に係る報酬等の総額

区 分	支給人員(名)	報酬等の総額(千円)
取 締 役	8	75,895
監 査 役	3	14,040
合 計 (うち社外役員)	11 (4)	89,935 (7,750)

- (注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、2008年6月16日開催の株主総会決議において年額100百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、2008年6月16日開催の株主総会決議において年額20百万円以内と決議いただいております。
4. 取締役の員数については、事業年度の末日時点の取締役5名に、直前の定時株主総会の終結の日をもって退任した取締役3名を加えた8名を記載しております。
5. 上記の取締役8名及び監査役3名に対して当該事業年度に支給した報酬額を記載しております。

#### (4) 社外役員に関する事項

##### ① 重要な兼職先と当社との関係

社外役員の重要な兼職先と当社との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係はありません。

##### ② 社外役員の主な活動状況

区分	氏名	主な活動状況
取締役	野村公平	当事業年度に開催された取締役会には20回すべて出席し、必要に応じ、弁護士としての経験及び専門的見地から、当社の経営上 有用な指摘、意見を述べております。
取締役	藤野雅憲	当事業年度に開催された取締役会には、社外取締役としての任 期中8回すべてに出席し、必要に応じ、技術開発における経験及 び専門的見地から、当社の開発製品や開発体制に対して有用な意 見を述べております。
監査役	石川勝啓	当事業年度に開催された取締役会には、20回中19回、監査役会 には、20回中19回に出席し、必要に応じ、税理士としての経験及 び専門的見地から、当社の財務及び会計を中心に幅広く発言を行 っております。
監査役	渡部靖彦	当事業年度に開催された取締役会には、20回すべて、監査役会 には、20回すべて出席し、必要に応じ、公認会計士として培って きた豊富な経験及び見地から、適宜発言を行っております。

## 5. 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

太陽有限責任監査法人

### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

	報酬等の額（千円）
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	19,170
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	19,170

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、過年度の監査計画における監査項目別、階層別監査時間の実績及び報酬額の推移並びに会計監査人の職務遂行状況を確認し、当事業年度の監査計画及び報酬額の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等について会社法第399条第1項の同意を行っております。

### (3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

### (4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等その他その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任又は不再任に関する議案を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

### (5) 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

# 連結貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	886,532	流 動 負 債	447,066
現 金 及 び 預 金	326,895	買 掛 金	36,251
売 掛 金	430,221	短 期 借 入 金	30,000
商 品	3,917	1年内返済予定の長期借入金	150,311
仕 掛 品	48,433	未 払 金	89,087
貯 蔵 品	172	未 払 費 用	31,513
前 払 費 用	29,413	未 払 法 人 税 等	4,633
未 収 消 費 税	44,301	未 払 消 費 税 等	5,163
未 収 還 付 法 人 税 等	2,457	受 注 損 失 引 当 金	10,367
そ の 他	720	前 受 金	30,619
固 定 資 産	1,058,860	賞 与 引 当 金	47,787
有 形 固 定 資 産	80,901	そ の 他	11,332
建 物	22,968	固 定 負 債	333,340
車 両 運 搬 具	3,911	長 期 借 入 金	333,340
工 具、器 具 及 び 備 品	54,021	負 債 合 計	780,406
無 形 固 定 資 産	857,845	純 資 産 の 部	
商 標 権	1,536	株 主 資 本	1,117,400
ソ フ ト ウ ェ ア	408,214	資 本 金	219,110
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	155,411	資 本 剰 余 金	198,169
電 話 加 入 権	1,218	利 益 剰 余 金	700,449
の れ ん	291,464	自 己 株 式	△327
投 資 そ の 他 の 資 産	120,114	その他の包括利益累計額	—
出 資 金	70	非 支 配 株 主 持 分	47,586
差 入 保 証 金	52,077	純 資 産 合 計	1,164,987
繰 延 税 金 資 産	67,868	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,945,393
そ の 他	98		
資 産 合 計	1,945,393		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。



# 連結損益計算書

(自 2018年4月1日  
至 2019年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売上高		2,075,349
売上原価		902,668
売上総利益		1,172,680
販売費及び一般管理費		855,338
営業利益		317,342
営業外収益		
受取利息	8	
受取配当金	1	
保険解約返戻金	9	
仕入割引	58	
その他	76	153
営業外費用		
支払利息	3,115	
その他	9,069	12,185
経常利益		305,310
特別損失		
固定資産除却損	8,412	
違約金	94,121	102,534
税金等調整前当期純利益		202,776
法人税、住民税及び事業税	1,819	
法人税等調整額	96,441	98,260
当期純利益		104,515
非支配株主に帰属する当期純損失		△7,540
親会社株主に帰属する当期純利益		112,056

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

2019年5月14日

株式会社エムケイシステム  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 森内 茂之 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 宮内 威 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社エムケイシステムの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エムケイシステム及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	616,759	流 動 負 債	296,716
現金及び預金	164,964	買掛金	6,373
売掛金	278,690	1年以内返済予定の長期借入金	133,346
商 品	3,917	未払金	81,528
貯 蔵 品	172	未払費用	26,187
前払費用	23,151	未払法人税等	4,438
短期貸付金	100,000	前受金	4,872
その他	45,862	賞与引当金	31,497
固 定 資 産	1,225,677	その他	8,473
有形固定資産	65,046	固 定 負 債	333,340
建 物	13,392	長期借入金	333,340
車両運搬具	3,911		
工具、器具及び備品	47,742	負 債 合 計	630,056
無形固定資産	452,813	純 資 産 の 部	
商 標 権	687	株 主 資 本	1,212,380
ソフトウェア	321,616	資 本 金	219,110
ソフトウェア仮勘定	129,592	資 本 剰 余 金	198,290
電話加入権	917	資 本 準 備 金	186,110
投資その他の資産	707,818	その他資本剰余金	12,180
関係会社株式	615,846	利 益 剰 余 金	795,308
出 資 金	70	その他利益剰余金	795,308
差入保証金	25,718	繰越利益剰余金	795,308
繰延税金資産	66,084	自 己 株 式	△327
その他	98	純 資 産 合 計	1,212,380
資 産 合 計	1,842,437	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,842,437

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

(自 2018年4月1日  
至 2019年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売上高		1,509,381
売上原価		510,259
売上総利益		999,121
販売費及び一般管理費		617,095
営業利益		382,025
営業外収益		
受取利息	94	
受取配当金	1	
仕入割引	58	
雑収入	2,536	2,690
営業外費用		
支払利息	2,331	
雑損失	2	2,333
経常利益		382,383
特別損失		
固定資産除却損	8,412	
違約金	94,121	102,534
税引前当期純利益		279,848
法人税、住民税及び事業税	1,624	
法人税等調整額	87,973	89,597
当期純利益		190,251

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

独立監査人の監査報告書

2019年5月14日

株式会社エムケイシステム  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 森内 茂之 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 宮内 威 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社エムケイシステムの2018年4月1日から2019年3月31日までの第31期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、2018年4月1日から2019年3月31日までの第31期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

(1) 監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

(2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、常勤監査役が子会社の監査役を兼務しており、子会社の取締役会に出席するほか、子会社の取締役及び使用人等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受け、また子会社に赴き、経営管理の状況を把握しました。

②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。

③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年5月16日

株式会社エムケイシステム 監査役会

常勤監査役 櫻井良平 ㊟

社外監査役 石川勝啓 ㊟

社外監査役 渡部靖彦 ㊟

以上

# 株主総会参考書類

## 議案及び参考事項

### 第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、株主の皆様への安定的な利益還元を重視するとともに、当事業年度の業績及び財政状態、今後の事業展開等を総合的に勘案し、以下のとおり当期の期末配当をさせていただきたいと存じます。

1. 配当財産の種類  
金銭といたします。
2. 配当財産の割当てに関する事項及びその総額  
当社普通株式1株につき金 8円  
総額 43,421,504円
3. 剰余金の配当が効力を生じる日  
2019年6月21日

### 第2号議案 取締役4名選任の件

本総会の終結の時をもって取締役全員5名が任期満了となりますので、社外取締役1名を含む取締役4名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名(生年月日)	略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
1	みやけ のぼる 三宅 登 (1955年2月26日生)	1980年4月 東芝ビジネスコンピュータ株式会社(現 東芝ソリューション販売株式会社)入社 1990年4月 当社入社 1991年3月 当社代表取締役社長 2016年10月 株式会社ビジネスネットコーポレーション代表取締役社長 2018年4月 当社代表取締役社長 兼 社長執行役員 2018年4月 株式会社ビジネスネットコーポレーション代表取締役社長 兼 社長執行役員(現任) 2019年4月 当社代表取締役社長 兼 社長執行役員 兼 当社営業統括執行役員(現任)	53,500株



候補者番号	氏名(生年月日)	略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況	所有する 当社の株式数
2	みやもと たね こ 宮本 妙子 (1961年5月25日生)	1981年4月 株式会社河合楽器製作所入社 1984年7月 株式会社大阪トスパック(現 東芝ソリューション販売株式会社)入社 1990年10月 当社入社 2006年10月 当社取締役管理部長 2016年10月 株式会社ビジネスネットコーポレーション取締役(現任) 2018年4月 当社取締役 兼 執行役員 管理部長 2019年4月 当社取締役 兼 管理統括執行役員(現任)	96,500株
3	ふじの まさ のり 藤野 雅憲 (1958年1月7日生)	1980年4月 東芝ビジネスコンピュータ株式会社(現 東芝ソリューション販売株式会社)入社 1984年10月 東芝情報機器株式会社(現 東芝ソリューション販売株式会社)入社 2009年6月 同社取締役就任 2014年4月 東芝ソリューション販売株式会社取締役就任 2016年6月 同社常務取締役就任 2017年6月 同社顧問 2018年6月 当社社外取締役 2018年11月 当社取締役 兼 開発統括執行役員(現任)	—
4	のむら こう へい 野村 公平 (1948年5月12日生)	1977年4月 西川・野村法律事務所 (現 野村総合法律事務所) 設立(現任) 1999年4月 大阪弁護士会副会長 2007年2月 当社社外監査役 2015年6月 当社社外取締役(現任) 2015年9月 ジェイテックコーポレーション株式会社監査役(現任) 2016年6月 アルインコ株式会社社外取締役監査等委員(現任) 2018年8月 住江織物株式会社社外取締役(現任)	—

- (注) 1. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 取締役候補者野村公平氏は、社外取締役候補者であります。なお、当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。
3. 野村公平氏は、弁護士として法務に関する豊富な知識・経験、及び上場企業の社外監査役としての経験を有しており、当社社外監査役在任期間においては独立した立場から活発な意見を述べ、その職責を十分に果たしていただいております。同氏は当社の業務内容に精通しており、経営陣の一員として当社の経営を監督していただくとともに、独立した立場から当社の経営全般に助言を頂戴することによりコーポレート・ガバナンスの更なる強化に寄与いただくため、社外取締役として選任をお願いするものであります。なお、同氏は社外取締役又は社外監査役となること以外の方法で会社経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により、社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断しております。また、同氏が当社社外取締役に就任してからの年数は、本総会終結の時をもって4年であります。
4. 当社は野村公平氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結していますが、野村公平氏の選任が承認された場合、同契約を継続いたします。

以 上

# 株主総会会場ご案内図

会場：大阪市北区中崎西二丁目4番12号 梅田センタービル31F ホワイトホール



交通のご案内： 阪急梅田駅より徒歩6分  
地下鉄梅田駅・東梅田駅より徒歩6分  
JR大阪駅より徒歩9分  
阪神梅田駅より徒歩9分

※当日は、本総会専用の駐車場・駐輪場のご用意ができませんので、公共の交通機関をご利用くださいますようお願い申し上げます。